

デフレの背景について

古川元久

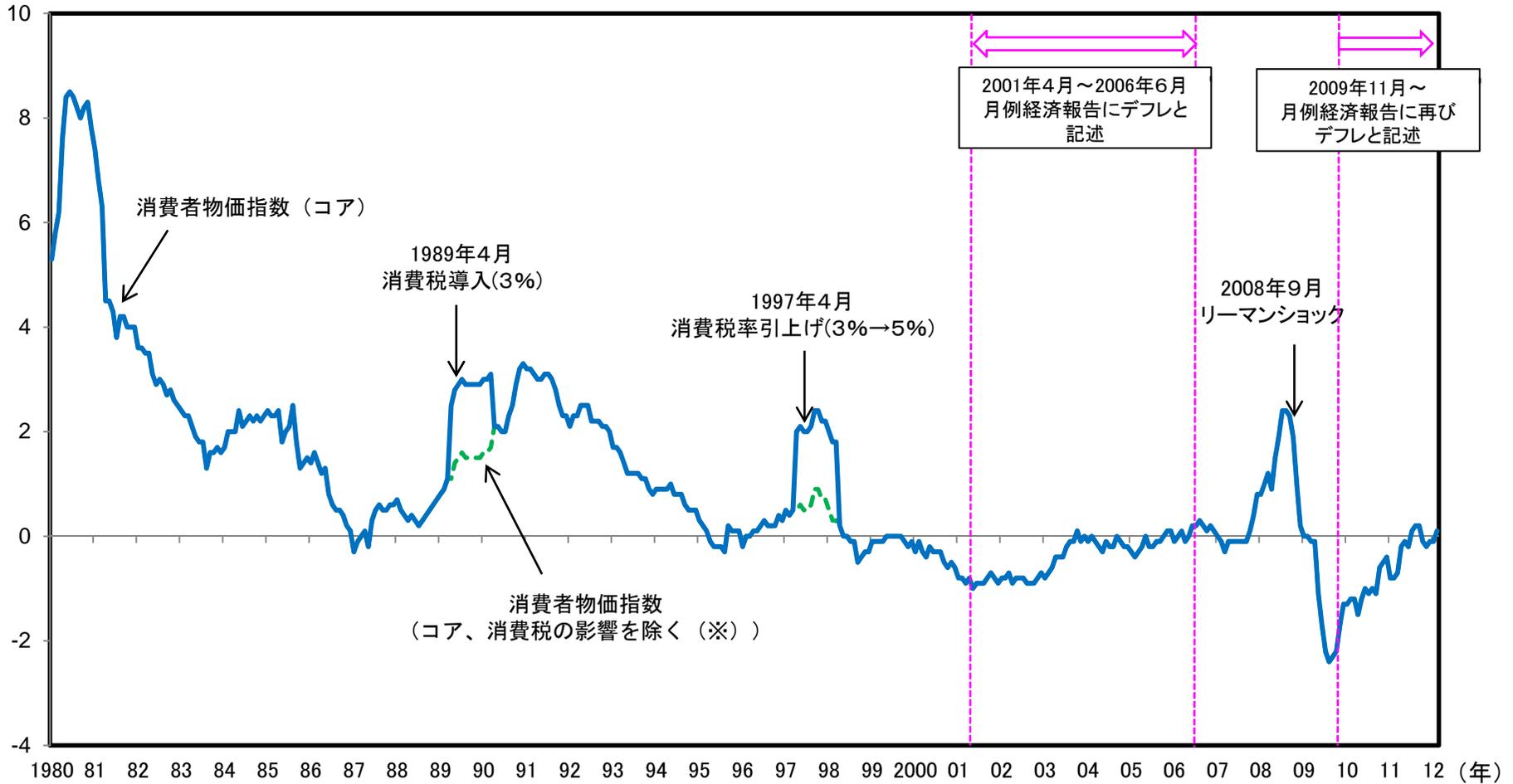
経済財政政策担当大臣

平成24年4月

デフレ脱却は10年以上続く日本の課題

消費者物価指数（生鮮食品除く総合（コア））の推移

（前年同月比、%）



（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。

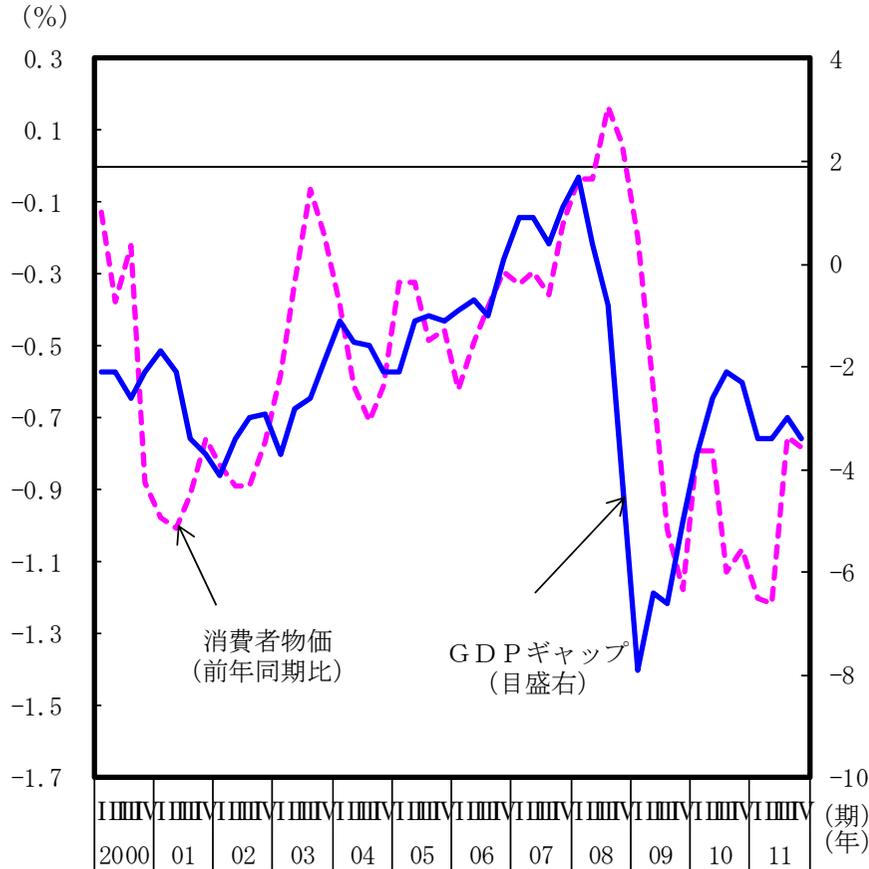
（注）消費税の影響は、89年度（0→3%）は1.4%、97年度（3→5%）は1.5%として、CPI上昇率より控除。

デフレの背景(1)

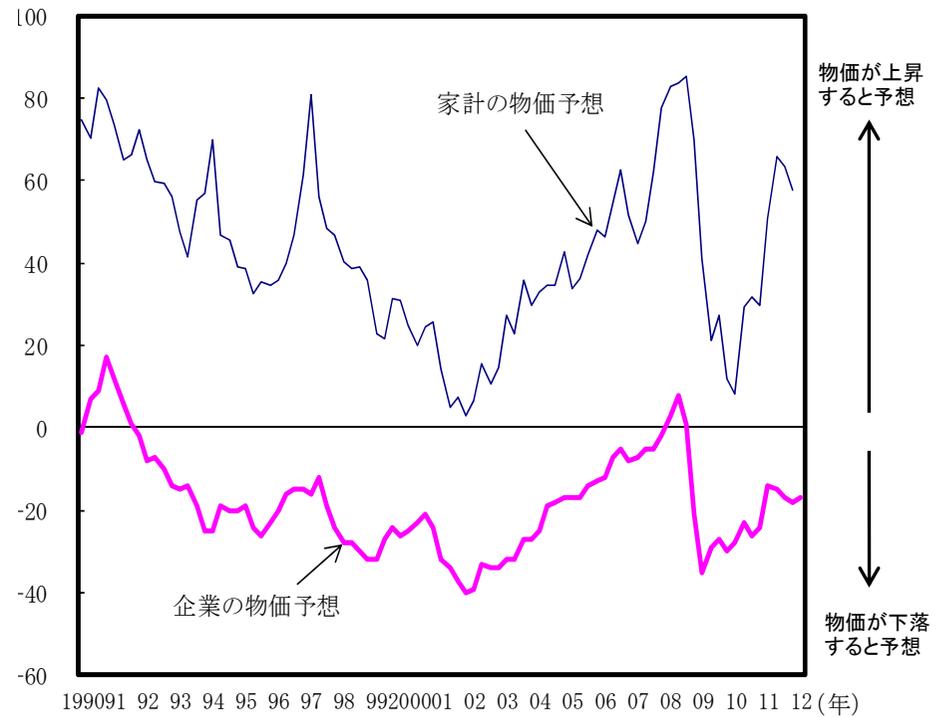
○需要不足により物価が下落

○デフレ予想により、デフレが続く

GDPギャップと物価上昇率の推移



(「上昇」 - 「下落」、%ポイント) 家計と企業の物価予想



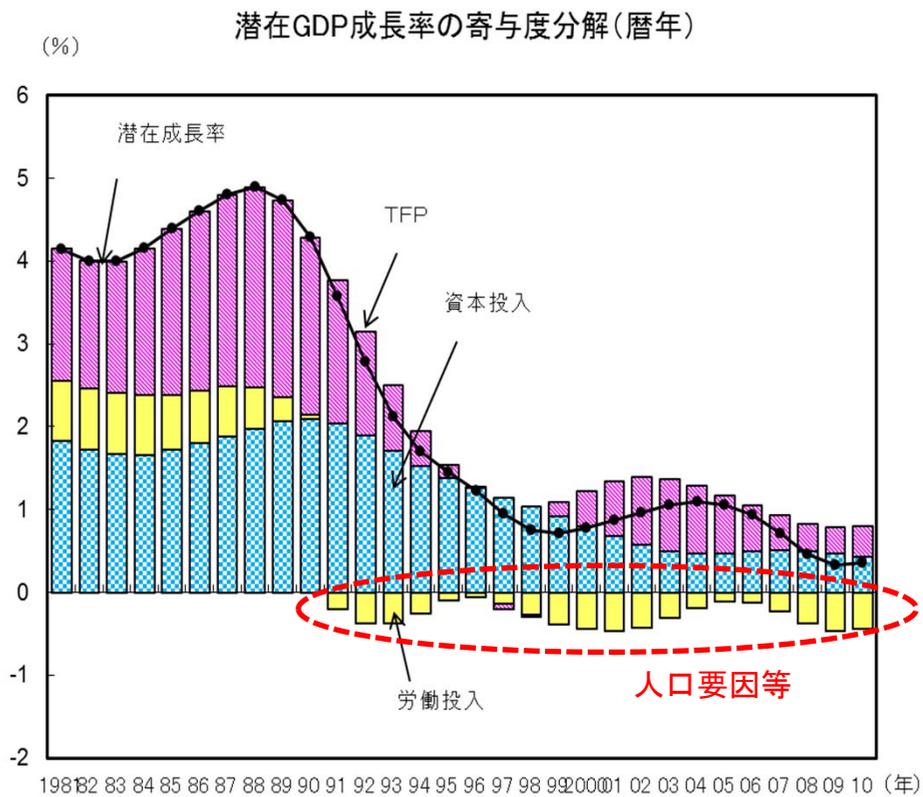
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」等により作成。
 2. GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。
 3. 消費者物価は食料、エネルギーを除くベース。2010年第2四半期以降は高校授業料、たばこを除く値を使用。

(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。
 2. 家計の物価予想は、「日ごろよく購入する品目の価格について、来年の今頃、今と比較してどれ位上がるか(下がるか)」という質問に対し、「上がると回答した割合(%)」 - 「下がると回答した割合(%)」により算出。2004年3月までは、四半期に1度調査が行われていたため、四半期毎のデータを使用。2004年4月以降は月次で調査が行われるようになったため、月次データを単純平均して四半期値とした。
 3. 企業の物価予想は、販売価格の先行き(3か月後まで)の変化の「上昇と回答した社数構成比(%)」 - 「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

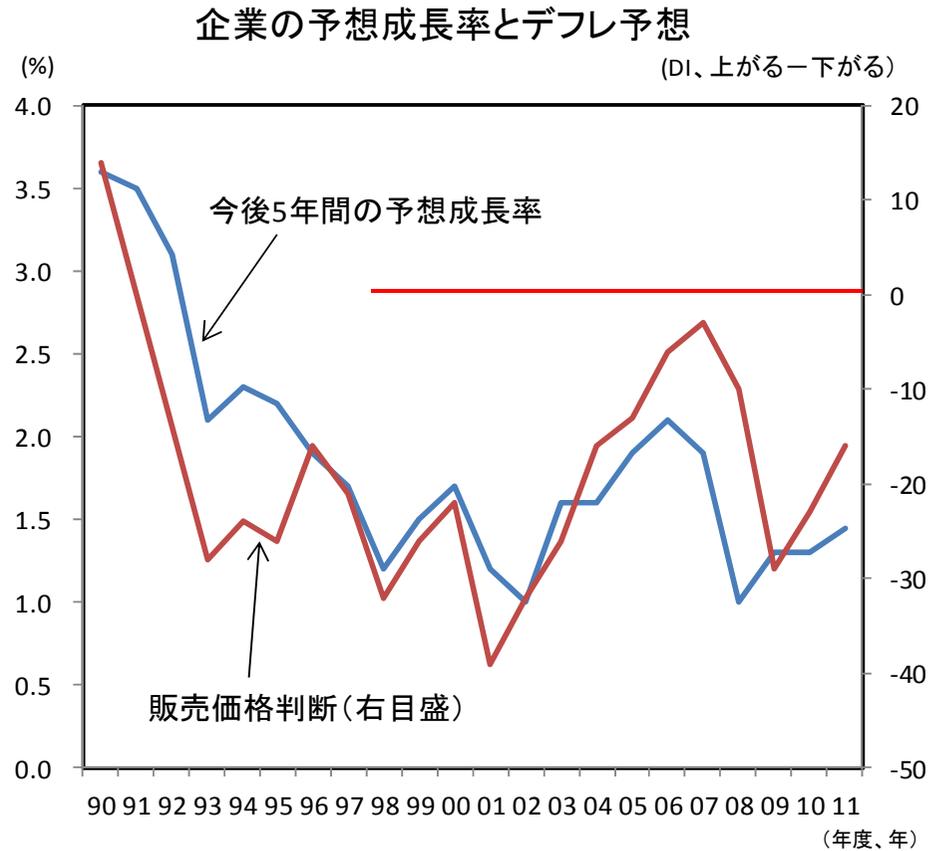
デフレの背景(2)

○人口減少による労働力の減少は潜在成長率を下押し

○企業の予想成長率は低下
⇒デフレ予想の一因



(備考) 内閣府試算値。



(備考) 1. 予想成長率は、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成。
2. 販売価格判断DIは、日本銀行「短観」より作成(毎年12月調査の値を使用)。